

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-2	実施計画番号		事業開始年度	平成27年度
事務事業名	マイナンバー制度導入への適切な対応			事業終了年度	
担当課名	総務課			事務の種類(選択)	法定受託事務
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	関連事務事業			
背景や経緯等	行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤として導入された。				
事務事業の目的	マイナンバー制度の円滑な実施				
実施状況	庁内の連携、情報共有を図るため、庁内連絡会を開催するとともに、基幹システムや各業務システムの改修について取りまとめ等を行った。また、ふるさと出前きらめき講座のメニューとして登録し、市民へマイナンバー制度の周知を図った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		150	100
	人件費(千円)	0	5,400	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	33,085	5,852

【指標】

活動指標	活動指標名①		庁内連絡会の開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	5	3	
	活動指標名②		ふるさと出前きらめき講座の開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	0	12	
成果指標	成果指標名①		通知カードの交付枚数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	市内全世帯数 (H27.10.5時点)/交付 世帯数(H28.2.16現在)	枚	目標値		27,327	新規取得者随時
			実績値		26,928	
			達成度(%)		99%	
	成果指標名②		ふるさと出前きらめき講座の参加者			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	目標値		100
		実績値			377	
		達成度(%)			377%	

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 法定受託事務であることから、行政が実施主体となることが妥当であり、今後の制度の浸透により市民ニーズはより高まっていくと思われる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6 出前講座等、市民への広報は目標を大幅に上回る成果を上げることができた。庁内連絡会の開催回数については目標を下回ったものの、概ね、連絡事項や情報共有を図ることはできた。通知カードの交付については、全住民への交付が目標ではあるが、当初、住民登録はあっても居所不明である者や不在や転送されずに受け取り出来ない者が5~10%と予想していたものの、通知カードが返戻された者へ普通郵便での受取案内を出したこともあって、現在も不達により市民課で保管されている通知カードは399通(全体の1%強)となっている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 個人番号カード交付事業については補助率10/10支給される。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 個人番号カードは希望者には初回交付は全て無料で交付されることから、受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後ともマイナンバー制度導入～普及に向け、市民へのマイナンバー制度に関する広報等を行っていく。通知カードやマイナンバーカードの交付を行う。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

市ホームページにてマイナンバーを利用することになる具体的な手続きの例示等、掲載内容をわかりやすく充実させていく。通知カードは新たに住民登録された者へ随時、交付し、マイナンバーカードは希望者に交付していく。